

## 書評

森千香子著

### 『排除と抵抗の郊外—フランス〈移民〉集住地域の形成と変容』

(東京大学出版会、2016年)

小城 拓理

#### 1. はじめに

2015年、フランスでは大きなテロが相次いだ。すなわち、1月の『シャルリ・エブド』社襲撃事件と11月のパリとその郊外における同時襲撃事件である。どちらの事件も国際的なテロ組織が関わっていると見られている。しかし、著者である森によると、この悲劇はグローバル・テロリズムと民主主義との対決といった構図には収まりきれないという。なぜなら、事件の背景にはフランスの主流社会と移民・マイノリティの亀裂が存在しているからである。今、フランスでは移民の問題が喫緊の課題となっている。先日のフランス大統領選挙でこれが大きな争点になったことも記憶に新しい。本書はこのフランスにおける移民の問題を、郊外を舞台に展開されるマジョリティによる排除とマイノリティによる抵抗という観点から分析し、その解決策を探ろうとするものである。

#### 2. 本書の内容と構成

本書は序章と終章を除くと全七章から成る。ここからは章ごとの内容をまとめよう。序章「フランス主流社会とマイノリティの亀裂を問う」ではまず本書の目的が示される。前述のように、本書はもはや紛争と化しているフランスの移民問題の現状をマジョリティとマイノリティとの亀裂という観点から分析するものである。しかし、その際、森は先行研究が使用してきた「移民」や「移民二世」という言葉ではなく、あえて「エスニック・マイノリティ」という語を用いる。その理由は移民という言葉を用いることで、問題の原因が移民自身や彼らが国境を越えてきたという事実に求められてしまうことを避けるためである。

第一章「フランス郊外研究の視座」では本書が対象とする郊外とは何かが規定される。森によると、まず押さえておかなければならないのは、フ

ランスにおける郊外と日本におけるそれとのイメージ上の違いである。日本における郊外とはおおよそ中産階級の住宅地のイメージである。これは19世紀以降のイギリスとアメリカにおける郊外のイメージと重なるものである。これに対し、フランスにおける郊外は、低所得者層の移民が暮らす「ゲットー」やイスラム過激派の温床といった危険なイメージで語られることが多い。実際、2005年の郊外暴動以前から郊外はメディアにおいて問題視されてきた。また、時の政治家たちの発言からもそのことは窺える。もちろん、このような郊外に関してはこれまでも多くの研究者たちが取り上げてきた。しかし、森は、従来の研究の多くが移民や貧困の問題との関連で郊外に触れこそすれ、主題的に扱っていないことを批判する。このような先行研究に対して、本書は郊外そのものを研究対象に据える。そして、森はフランスにおける差別、排除、レイシズムの問題を郊外、特にそこにおける団地という場を中心に分析する。森があえて郊外に着目するのは、まさに郊外においてこそフランスの人種やエスニシティ、そして社会階級による差別の実態が明確だからである。

第二章「多様化する郊外とマイノリティ」では本書のテーマである郊外とそこにおける移民の現状について概観される。1980年代以降、フランスでは「郊外=移民」という理解が定着してきたが、移民と郊外は以前から結びついてきたわけではない。そもそも、一口に郊外といっても多様である。例えば住民の収入一つとっても郊外間の格差は著しい。そこで本書では郊外の中でも貧困と治安悪化の問題を抱えている地域に焦点が絞られる。移民という存在もまた多様である。ヨーロッパ出身者と非ヨーロッパ出身者の間には経済格差が存在しており、さらに同じ非ヨーロッパ出身者の間でもそうである。そこで森は特に様々な困難を抱えている北アフリカとサブサハラアフリカ出身のエスニック・マイノリティを中心に検討する。以上のことから、森はフィールドワークの場としてパリ郊外のセヌ・サン・ドニ県と同県のオベルヴィリエ市を取り上げる。この地を選ぶのは、エスニック・マイノリティの比率がフランスで最も高い地域だからであり、そしてそうであるがゆ

えに差別の問題が如実に表れているからである。

第三章「排除空間の形成と国家の役割」では、フランスにおける郊外の歴史的な形成過程がひもとかれる。郊外の歴史を振り返る上で欠かせないのは、19世紀中頃に行われたパリ大改造工事である。このとき、パリの都市機能を支えつつも、環境や景観の面から不都合な施設が郊外に移された。また、郊外の開発は都心のそれとは異なり無計画で行われていった。さらに、工業化の進展と相まって、郊外に貧しい労働者が集中したことで、郊外に対するネガティブなイメージが広まっていった。他方、こうした中で郊外の労働者の組織化が進み、共産党が躍進する。国政選挙では票を得られなかった共産党も地方選挙では支持を集め、郊外には共産党自治体が多数誕生した。このような地方における共産党の発展はローカル・コミニズムと呼ばれる。さて、第二次世界大戦後のフランスは、戦災や人口の増加に伴い深刻な住宅不足に見舞われた。この問題を解決すべく、国家は積極的に社会住宅を建設していった。このときパリ郊外に多くの団地が形成された。当時、電気や温水施設が整った団地は人気で、中産階級が多く居住した。ところが、団地に対する肯定的な見方は1960年代から悪化していく。その原因は質より量を優先する住宅政策にあった。劣悪な住宅が増加したり、住民間の軋轢が生じたりしたことで、次第に団地に対する否定的な見方が醸成されていく。さらに追い打ちをかけるように住宅政策が転換する。団地の建設ではなく、戸建の建設が推奨されるようになったのだ。こうして戸建を購入できる中産階級と上層労働者階級が次々と団地から転出していった。そして、空き室が増えたことから管理会社は団地のメンテナンスを怠り気味となる。これにより団地の住環境が悪化の一途をたどり、ますます団地のイメージは悪化していったのである。また、同じ時期にフランスの郊外を特徴づけるもう一つの変化があった。国家による植民地からの大量の移民の受け入れである。戦後復興と高度成長という需要によって、海外からの大規模な労働者の動員が行われた。しかし、1973年にはオイルショックを契機に受け入れは停止し、移民たちは定住化するようになる。この

とき国家が移民の居住先として利用したのが、空室の増加に悩んでいた郊外の団地であった。だが、自治体や管理会社はイメージの低下を恐れて、辺鄙で劣悪な不人気の団地に移民をまとめて入居させる。これにより郊外の団地は貧困にあえぐ移民のゲットーと呼ばれるようになっていく。

第四章「『赤い郊外』の変容と都市政策の展開」では1980年代以降の郊外と都市政策が概観される。本章では共産党が強力な「赤い郊外」における都市政策とそれが植民地出身者であるエスニック・マイノリティに与えた影響に焦点を当てる。オイルショック以降の低成長時代においてヨーロッパ各国では失業や貧困、治安の悪化といった都市問題が現れてきた。もちろんフランスも例外ではない。フランスでは郊外の団地が特に問題視された。政府は移民の集住による団地のゲットー化が原因の一つだとして、建物の修繕のみならず、住民の多様化を目指す政策、いわゆるソーシャル・ミックスを遂行していく。ただ、このような政策が実態と乖離していたことを森は指摘する。というのも、こうした政策はフランスの共和主義的な価値観をもとに、人種やエスニシティを喚起するカテゴリーは用いられなかったが、実態としては明らかに移民を対象としたものだったからである。次に森はオベルヴィリエ市の都市政策を取り上げる。もともと工業都市であったオベルヴィリエ市だが、オイルショックを契機として、工場の閉鎖が相次ぐようになる。脱工業化の波は住民生活を直撃し、失業者が増加した。このような流れの中で、市は脱工業化時代を生き抜くため、情報産業サービスの誘致と、そのための交通網の整備に乗り出す。この政策転換は奏功し、街には多くの企業が移ってきた。ところが、市の思惑とは裏腹に、オベルヴィリエ市の失業率や貧困率は改善しなかった。その理由は、新しく移ってきた企業がオベルヴィリエ市の住民を雇用しなかったことにある。こうして郊外の団地はますます荒廃し、貧困層の移民が集住するようになっていった。このような現状から市民は行政に不満を抱くようになる。その結果、かつての赤い郊外では極右勢力が台頭していくこととなる。

第五章「再生事業と住民コミュニティへの影響」

では、今世紀に入って実施された都市再生事業とそれが地域社会にもたらした影響が検討される。オベールヴィリエ市は貧困層の集住という問題を、中産階級住民を増やすことで解決しようとした。いわゆるソーシャル・ミックスである。市は社会住宅建設や分譲住宅建設を推進することで中産階級の誘致を図った。こうした都市再生政策の一環として老朽化団地の解体が実施される。だが、このとき立ち退きを迫られた貧困層の多くが市内の別の団地に移動したことで、新たな貧困集住地域が発生するようになってしまった。つまり、貧困は解決されたのではなく、別の場所に移動したに過ぎなかったのである。さらに、新たな移住者とそれまでの定住者との間で軋轢も生じるようになってしまった。ソーシャル・ミックスは必ずしも予想された地域の調和を生み出さなかったのである。

第六章「郊外マイノリティの多様な抵抗」では、ソーシャル・ミックスが実際には地域に調和をもたらさなかった現実を踏まえて、団地の住民、特に若者がどのような活動に取り組んできたかが考察される。地域社会の分断が懸念される中、自治体は直接民主主義や住民参加を重視するようになる。しかし、ここで重要なのは「参加」という概念に含まれる問題である。森は従来の「参加」が既存制度への関与を前提にしていることを指摘した上で、既存制度への抵抗という観点から住民の活動を検討していく。ここで森は二つの活動を取り上げる。第一に若者による文化アソシエーションである。オベールヴィリエ市は都市政策の一環として、助成金の交付等を通じて文化アソシエーションに積極的に関わってきた。しかし、当の文化アソシエーションの若者の中にはこうした行政の姿勢に反発を示す者も多い。なぜなら、彼らは自分たちが政治的に利用されることを警戒しているからである。ここで特筆すべきなのは、こうした若者たちは決して非政治的ではないという点である。若者たちは行政とは一定の距離をとりつつも、自身のアイデンティティや意見を積極的に表明する。これはある意味では新しい政治性への一歩ではないかと森は言う。さらに2005年の郊外暴動をきっかけとして、より積極的に政治に関わ

ろうとするアソシエーションも出てきた。具体的には、選挙への投票を呼び掛けたり、中には特定の候補者を批判したりするアソシエーションも現れてきた。森が紹介する二つ目の活動はラップである。このラップは前出の文化アソシエーションとは異なり、その過激な歌詞が問題視され、起訴という形で公権力から弾圧を受けてきた。しかし、なぜラップがこれほど警戒されるのか。それは郊外におけるラッパーの影響力への危惧があるからである。ここで森はラップの歌詞を分析することで、若者たちの心理を明らかにする。それによると、ラップの歌詞から見えてくるものは、郊外の若者たちの生きる環境の劣悪さであり、人種差別であり、公権力への怒りである。ここで見逃してはならないのは、若者たちがラップを通じて国家に抵抗しているのは、フランスの価値観を内面化しているからだという点である。つまり、若者たちはフランスのカラー・ブラインドな共和主義的理想を内面化しているからこそ、公権力の人種差別的な実態を告発しているのである。その意味では、逆説的ではあるが、ラップはフランスの共和主義と通底しているのである。

第七章「風刺新聞社襲撃事件と『見えない断絶』」ではフランスの共和主義の限界と問題が、郊外住民の多数派を占めるムスリム住民を事例に別扱される。2015年の『シャルリ・エブド』社襲撃事件に対する追悼デモは全国的な広がりを見せたが、そこに郊外団地の住民たちの姿はなかった。もちろん、首謀者でも協力者でもないという意味では彼らの大多数は事件とは無関係である。しかし、実行犯のうち三人が郊外の団地で育ったという事実がある以上、同様の境遇にあるという意味では彼らは決して無関係ではない。この事件を契機として政府がとったテロ対策の一つが郊外団地のゲッターを解体するというものであった。こうした施策の根底には、郊外のムスリムはフランスの価値観を内面化していないという警戒感がある。つまり、郊外のエスニック・マイノリティはフランスの価値観に対する脅威となっているというわけだ。しかし、このような意識は事実誤認に基づいていると森は論じる。例えば、ムスリムの食習慣の一つであるハラールを守る移民二世の若

者たちの動機を見れば分かるように、彼らはイスラム教を信仰しているからハラールを守っているのではなく、単なる習慣として、あるいは嗜好として選んでいるに過ぎない。つまり、移民二世の若者たちは世俗的なフランスの共和主義こそ内面化しているのである。ところが、共和主義の理想とは裏腹に若者たちは差別にさらされている。ここに若者たちはマジョリティのダブル・スタンダードを見出し、反発するのである。では、どうすればよいのか。ここで森は「プラグマチックな施策」の必要性を訴える。森はフランスの共和主義の理想では限界があるとした上で、今求められているのは共和主義の理想に固執するのではなく、反貧困と反人種差別の具体的実践に注力することだと主張する。

終章「脱領域的なマイノリティ研究をめざして」では本書の内容を簡潔にまとめつつ、日本における郊外団地の現状に触れられる。1990年の改正入管法の施行以降、関東や東海の工業地帯の郊外団地に入居する外国人が増加している。さらに、1996年の公営住宅法改正により、公営住宅は貧困層や高齢者、障害者といった社会的弱者の受け皿となった。こうして日本の郊外団地は外国人や社会的弱者が集住するという点ではフランスと類似した状況になっている。もちろん、フランスと日本を同列に論じることは避けねばならないだろう。しかし、日本のエスニック・マイノリティの問題を考えるにあたって、フランスの経験は問題解決に資するはずだと森は結論付けている。

### 3. 本書へのコメント

ここからは評者のコメントを記していきたい。実は、評者は、フランスはもちろん社会科学を専門とする者ではない。しかし、本書は豊富なデータとインタビュー調査を駆使しており、評者のような門外漢でも容易に読み進めることができた。その記述は平明であり、論旨は明快であり、主張は説得的である。

さて、評者の見るところ、本書の重要な主張は以下二つにまとめることができるだろう。第一にフランスにおける郊外団地へのエスニック・マイノリティの集住は国や自治体の住宅政策に原因が

あるということである。郊外団地のいわゆるゲットー化はエスニック・マイノリティの自由な選択の結果というよりも、その時々を経済政策や都市政策によるものである。そして、第二に郊外団地のエスニック・マイノリティは、フランスの共和主義の理想を内面化しているがゆえにマジョリティに反発しているということである。つまり、エスニック・マイノリティは故国や親の宗教に固執しているがゆえに反発しているのではなく、フランスのカラー・ブラインドな共和主義の理想を身につけているがゆえに、マジョリティによる差別に反発しているのである。ここで本書のタイトルを援用するならば、今や紛争と化しているフランスの現状は、フランスの国や自治体、そしてマジョリティによるエスニック・マイノリティの排除がまず先にあり、それに対するエスニック・マイノリティの抵抗によって形作られてきたのである。

では、このような現状に対してどのような対策が講じられるべきか。先述のように、森は共和主義ではない、「プラグマチックな施策」の重要性を説いている。しかし、森が提示する処方箋である「プラグマチックな施策」の内実は今一つ判然としない。森はフランスのカラー・ブラインドな共和主義の問題点をたびたび指摘した上で、肌の色にもとづいて差別することは許されないが、だからといって肌の色を見ないことはできないと述べる。つまり、肌の色の違いを踏まえた上での施策が求められるわけである。

ところが、森によると、このプラグマチックな施策というものはイギリスやアメリカにおけるいわゆる多文化主義とは異なるものだという。周知のようにアメリカではアフリカ系アメリカ人などを対象にして多文化主義の施策が様々な面で実施されている。このような多文化主義がカラー・ブラインドではなく、カラー・コンシャスであることは言うまでもないだろう。では、共和主義でもなければ、多文化主義でもない森の言うプラグマチックな施策とはいったいどのようなものであろうか。残念ながら、その詳細は本書においてははっきりとは示されていないように見受けられる。

もちろん、このような疑問は評者の無いものね

であり、本書の価値をいささかも減じるものではない。本書はフランスにおける移民問題を知る上で重要な著作と言えるだろう。また、日本にとっても本書の示唆するところは大きいと思われる。森は本書の末尾で以下のように述べる。

移民の研究を通して明らかになるのは「移民問題」ではなく、移民の存在を生み出す「国民問題」である (p. 287)。

移民問題とは、移民というマイノリティの問題ではなく、マジョリティである国民の問題なのである。近年、日本では少子化を背景として、海外からの労働者の受け入れが議論されている。このような現状に鑑みると、本書はフランスの今を知ることにとどまらず、日本のエスニック・マイノリティの今後を考える上でも必読の書と言えるのではないだろうか。